

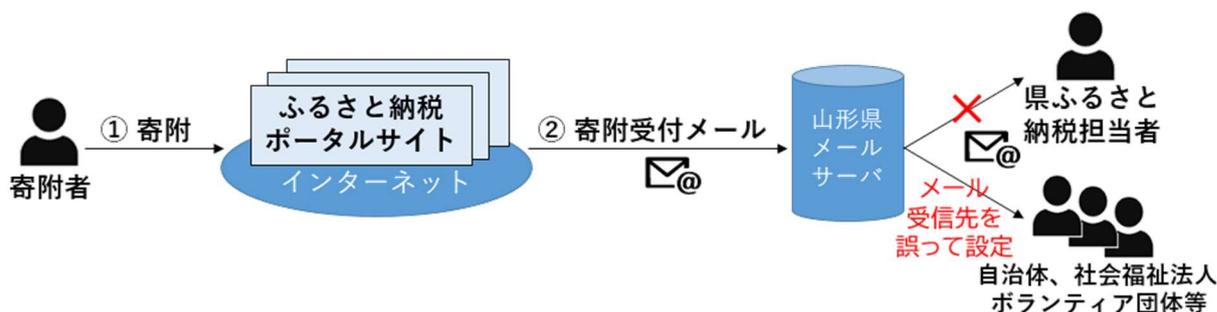
報道機関各位

県メールサーバの設定作業誤りによる個人情報の流出について

人事異動に伴う県メールサーバ設定作業において委託事業者の作業ミスが原因となって、ふるさと納税による寄附者の個人情報が流出しました。詳細は下記のとおりです。

1 事案の概要と原因

3月31日（月）夜間に委託事業者が県メールサーバの設定変更作業を実施した。その作業の中で、ふるさと納税ポータルサイトから送信される寄附受付メールの受信者の設定について、本来の県のふるさと納税担当者とは異なるメールアドレスを誤って登録したことにより、寄附者に関する個人情報が流出したものの。



2 対象者と流出した個人情報の内容

- 3月31日（月）午後8時28分から午後11時17分までの間に、ふるさと納税ポータルサイトから本県に対して、寄附を行った寄附者60名（県外の個人）
- 寄附者の名前や住所、電話番号、メールアドレス、寄附額、返礼品の内容

3 個人情報の流出先

県内の自治体や社会福祉法人、ボランティア団体等の計76団体

4 対応状況

- 作業後の午後11時10分頃、受託事業者が設定の確認中に誤りに気づき、直ちに修正作業を実施し、午後11時18分に復旧。
- 誤送信先の自治体や団体等には、事案を覚知後、速やかに「当該メールを開封せず破棄するよう」にメールで依頼し、あわせて個別に電話連絡。
- 個人情報が流出した寄附者には、電話又はメールで事情説明と謝罪を実施。
- 現時点で第三者への個人情報の拡散は確認されていない。

5 再発防止策

委託事業者に次の2点を指示したほか、県としてのチェック体制を強化する。

- 作業時の確認体制の強化（システム的な確認に加え、専任の確認者を配置）
- 変更設定の反映タイミングの見直し（作業後すぐに設定を反映されるのを改め、十分な確認時間を設ける）

【問合せ先】みらい企画創造部 DX 推進課

課長 倉金 誠 023-630-2095

[広報監] 交通機能強化・DX 推進監（兼）次長 大内 皓介